

北海道電力の電気料金再値上げ認可申請に関する質問事項①

1. 経営効率化

今回は電源構成変分認可制度に基づく申請ではありますが、値上げ幅が大きく、さらなる経営効率化に関するしっかりとした計画が見られないと消費者は納得できないため、丁寧な説明及び回答をお願いします。

【経営効率化全般】

- ・「これまでの経営効率化に関する取組み」に関して、効率化に関する取組みが非常に長い期間となっている。最近3年間で経費をどれくらい減少させたのか、また、どういう取組みをしてきたのか、8月22日の電気料金審査専門小委員会で取り上げられた事項以外についてもわかりやすくご説明いただきたい。
- ・経営効率計画と実績値の差について、各費目によりバラつきがみられる。それぞれの要因について8月22日の電気料金審査専門小委員会資料7-2P.10～16の他にも説明可能な事項があれば、分かりやすく説明して頂きたい。
- ・8月22日電気料金審査専門小委員会において、現行料金に反映されている平成27年度の経営効率化をより一層踏み込んだ形にする考えであることが表明されている。削減項目、削減金額及び実施時期について、今回の再申請に当たっての料金計算に含めているものと、含めていないが今後さらに検討する余地があるものに分けて、示していただきたい。

【役員報酬】

- ・役員報酬は、査定方針では平均1,800万円とされたのに対して平均2,000万円(退職金を含む)である。今後の削減方針について説明いただきたい。

【人件費】

- ・8月22日電気料金審査専門小委員会資料7-1のp.10では、従業員数の削減が業務効率向上の平成22年までの取組みの成果であることが示されている。平成25年度が24年度に比べ増加している理由について、また、この人数が適正であるのかについて説明いただきたい。

【顧問料】

- ・顧問がどのような業務内容に従事されているか、また、その業務が北海道電力の経営に必要不可欠である理由について説明いただきたい。

【電力中央研究所への支出】

- ・電力中央研究所への支出について平成25年実績が946百万円と現行料金原価865百万円を超過した理由を説明いただきたい。

【調達コスト】

- ・8月22日電気料金審査専門小委員会資料7-1p.36では競争発注比率が、平成25年度実績38%であることが示されている。これに対して3年間の平均30%の目標は低すぎるとも考えられるが、北海道電力としての見解を説明いただきたい。

【自由化部門における経営効率化】

- ・規制部門と同様に自由化部門における経営効率化の状況についてデータを示して説明いただきたい。特に、前回値上げ申請時に予定されていた自由化部門の料金引き上げは100%計画通りに達成できたのかについて、実績を示していただきたい。

2. 需給計画

- ・前回値上げ申請時の需給計画を実績は下回っているが、今回値上げ申請も同じ計画に基づいている。このことが今後の再値上げ申請につながるものが懸念されるが、北海道電力としての見解を伺いたい。

3. 泊原発の再稼働後の料金値下げ

- ・泊原発が再稼働した場合には、コスト低下分を100%料金引き下げに反映すべきと考えるが、北海道電力としての見解を伺いたい。
- ・泊発電所3号機が平成27年11月、1号機が平成28年1月、2号機が平成28年3月に再稼働することとなっているが(資料1-1 p.21)、1号機、2号機、3号機がそれぞれ稼働した場合に、それぞれいくらずつの料金値下げを行っていくのか定量的に示していただきたい。また営業運転開始と料金値下げのタイミングの関係を例えば「営業運転開始の翌月1日から値下げ」というような形で具体的に示していただきたい。
- ・泊原発の停止によるコストの上昇が発生してから、料金が引き上げられるまでにはタイム・ラグがある。このことから、泊原発の再稼働から料金引き下げまでの期間も、料金引き上げ時のタイム・ラグによる赤字を解消するのと同等のタイム・ラグを設けることにより、収支が均衡するようにすべきであるとの考え方がある。この考え方についての北海道電力の見解を明らかにしていただきたい。

4. オール電化住宅への取り組み

- ・選択約款においては昼夜間料金に大幅な差異を設けているにもかかわらず、今回の値上げ申請のレート・メーカーにおいては一律の金額の引上げとしている。昼夜間料金の値上げ率が同一となるレート・メーカーをした場合の各モデル世帯の

負担額を示していただきたい。

- ・エコキュートやヒートポンプを採用した以外のオール電化採用世帯では年間 10 万円近い負担増が予定されている。この点に関して以下の項目について北海道電力と
との見解を示していただきたい。

(1) 北海道電力は、福島第一原発事故発生以前、オール電化を積極的に推進して
いたと考える。一方、北海道における昼夜間の電力使用量はその他の地域に比
べて平準化が進んでいる。泊原発稼働後の状況を見込んだ時、北海道電力は引
き続きオール電化を推進していくのか、あるいはオール電化の推進はまったく行わ
ないのか、明確に示していただきたい。この方針について、社会経済状況を勘案し
て決定する必要があるとすれば、具体的にどのような事項が判断に影響を与える
か示していただきたい。

(2) エコキュートやヒートポンプの採用世帯では、灯油併用世帯と比べて、今回の料
金値上げ申請が認められたとしてもモデル世帯の年間負担額が安くなっている。
エネルギー利用の節約の点からは、エコキュートやヒートポンプの採用は、原発停
止時にも推進すべきではないかと考えられるが、北海道電力としての考えを伺い
たい。

(3) エコキュートやヒートポンプ以外のオール電化世帯では、年間 10 万円近い負担
増となり、灯油併用世帯よりも 30%程度も負担額が大きくなると試算されている。
この負担を避けるため、オール電化世帯は、①エコキュートやヒートポンプへの設
備の変更、②灯油併用への設備の変更のインセンティブが高くなる。また、③泊原
発稼働による料金引き下げを待つという選択肢も考えられる。北海道電力としては、
オール電化世帯に①～③のいずれの行動をとることを推奨されるか説明いただき
たい。

(4) オール電化採用世帯が設備を更新するためには工事のための期間や設備投
資が必要になる。これらの世帯に対して、料金引き上げの激変緩和措置を設ける
ことについての北海道電力としての考えを伺いたい。

5. 消費者への十分な説明

【お客様への説明会の開催実績】

- ・お客様への説明会のうち、既に実施済みの実績に関して情報提供いただきたい。

【値上げに対する緩和策】

- ・今回の値上げの理由としては、収支の改善と純資産の回復による財務状況の改善
によって経営状況を改善するということだが、今回の上げ幅は、自由化部門、規制
部門ともに存否に影響を与えるような大きさであり、社会的責任を持つ電力会社とし

て、キャッシュフローから見た場合、値上げ幅の圧縮など緩和策の検討がされたか説明いただきたい。

【財務状況】

- ・ 濁水準備引当金の他には取り崩し可能な引当金や準備金はほかにはないとのご説明をいただいた。取り崩しはできないと考えているものも含めて、引当金や準備金の一覧をリストとして示していただきたい。

【事業税】

- ・ 事業税が原価に含まれる点については、料金算定規則により認められているものの、消費者にはわかりにくい。この点について、北海道電力は消費者にどのように説明されているかを伺いたい。

以上